



## News Release

## 主催:日本FP学会 共催:日本FP協会 第14回「日本FP学会賞」受賞論文発表！！

日本FP協会(所在地 東京都港区、理事長 白根壽晴)では、個人の資産設計や資産管理等、ファイナンシャル・プランニングの理論的基盤となるパーソナルファイナンスの学問的体系の確立を目指す日本FP学会(会長:吉野直行 アジア開発銀行研究所所長)と共催し、2019年8月31日、同志社大学 今出川キャンパスにおいて、第14回「日本FP学会賞」(共催:日本FP協会)を発表し、受賞者を表彰いたしました。

今回、以下の論文が選ばれました。

### ■最優秀論文賞

該当者なし

### ■優秀論文賞

該当者なし

### ■日本FP学会奨励賞

論文名:小学生向け金融教育(マネ育®)の実践報告~授業実施における工夫と今後の可能性と課題~  
西岡 奈美氏(にしおか なみ/CFP®認定者)  
竹内 香織里氏(たけうち かおり/AFP認定者)

### ■日本FP協会奨励賞

論文名:がんライフにおける社会的な痛みに対する治療とファイナンシャルプランニング  
川崎 由華氏(かわさき ゆか/CFP®認定者/一般社団法人がんライフアドバイザー協会)

### ■学生奨励賞

該当者なし

「日本FP学会賞」は、パーソナルファイナンスに関する分野で独創的で優れた研究を表彰し、研究者・実務家・大学生への支援を通じて、当該研究の振興並びに将来に向けたパーソナルファイナンス研究の担い手の育成を目的とし、今年で14回目を迎えました。

今回も応募の中から厳正な審査が行われ、日本FP学会奨励賞1点、日本FP協会奨励賞1点となりました。

表彰式では、吉野直行日本FP学会会長によって各賞受賞者への表彰状、研究奨励金の目録の授与が行われ、受賞者の皆様には会場からの温かい拍手が送られました。

今回の発表に係る受賞論文要旨及び第15回「日本FP学会賞」応募要項概要は、次頁以降をご覧ください。

日本FP学会賞は、日本FP学会が主催し、日本FP協会が共催しています。パーソナルファイナンスに関する8分野(ライフプラン、金融資産運用設計、リスクマネジメント、不動産、税務、法律、金融経済教育、その他)について、独創的で優れた研究を表彰するもので、「最優秀論文賞」、「優秀論文賞」のほか、研究者を奨励する「日本FP学会奨励賞」、実務家を奨励する「日本FP協会奨励賞」、大学生を奨励する「学生奨励賞」を設けています。

日本FP学会は、2000年3月、グローバル化のもとにおけるパーソナルファイナンスの研究及びその教育・普及によって、わが国の金融システムの安定・発展を図り、個人の資産管理に関する教育及び研究を行う人材の育成を目的として設立されました。研究者と実務家との相互交流による実社会に対応した研究の水準アップにより、広い意味での日本人に適した個人の資産設計、資産管理のノウハウが生活科学という学問的裏打ちをされることにより個人投資家・預金者の利益に資することを目指しています。

#### ◆本件取材に関する報道関係の方のお問合せ先

担当	日本FP協会 広報部広報課 井上・鈴木	TEL	FAX	E-mail
		03-5403-9742	03-5403-9795	info@jafp.or.jp

※ CFP®、CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®、およびサーティファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においては Financial Planning Standards Board Ltd.(FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

#### 特定非営利活動法人(NPO法人)日本ファイナンシャル・プランナーズ協会

<本部事務所> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス5F

TEL 03-5403-9700(代) FAX 03-5403-9701

<大阪事務所> 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1-4-19 マニユライフプレイス堂島5F

TEL 06-6344-8063 FAX 06-6344-8065

100 人生100年の  
家計戦略

## 第 14 回「日本 FP 学会賞」受賞論文要旨

### ■日本 FP 学会奨励賞

#### 小学生向け金融教育（マネ育®）の実践報告～授業実施における工夫と今後の可能性と課題～

西岡 奈美（にしおか なみ）  
竹内 香織里（たけうち かおり）

2020 年度から全面実施される小学校新学習指導要領の内容に「消費者教育」が明記された。かつ、「金融教育」についても、充実が図られると記載されている。筆者らは 6 年前から独自に小学生向け金融教育を展開してきた。活動の中でも特に公立小学校における授業実施を重要と考え、手探りで活動している。世の中の変化とともに変わっている小学生の現状の考察、それを踏まえての授業計画・実施の軌跡、具体的な工夫を記録する。実践から見えてきた小学生向け金融教育の可能性と課題を述べると共に、現状、すぐに展開を拡大するにはまだ時間が必要であろう公立小学校の学校教育で金融教育の授業がスタンダードに行われることを目指したい。

### ■日本 FP 協会奨励賞

#### がんライフにおける社会的な痛みに対する治療とファイナンシャルプランニング

川崎 由華（かわさき ゆか）

がんライフとは「がん」と診断された者が、がんと共に生活することを指す。現在のがん医療は、がんを治すだけではなく、どのように生活し、生きていくのかというがんライフの質も重視しているからこそ、お金や仕事といった社会的な痛みの緩和がより重要になってくる。がんと診断され治療法の選択の頃から、お金や仕事、家族や命を踏まえた自分らしいがんライフをプランニングしていくこととなるが、がん患者の声を聞くと、これから必要となる医療費の見通しも分からずに治療を受け、どの段階でどんな形で復職や再就職ができるかの見通しも立てられず、漠然とした社会的な痛みを抱えながらがんライフを送っているのが実情である。がん患者の社会的な痛みの緩和も治療の 1 つと捉え、タイムリーに応じるために、病歴などの医療知識にプラスして、ファイナンシャルプランニングの手法やがんライフに関連する制度の知識を備えた医療現場での人員養成と体制づくりが必要となる。

## 第15回「日本FP学会賞」応募要項概要

### ■目的

パーソナルファイナンスに関する分野で独創的で優れた研究を表彰し、研究者・実務家・大学生への支援を通じて、当該研究の振興に資するとともに、将来に向けたパーソナルファイナンス研究の担い手の育成を目的とする。

### ■組織

主催：日本FP学会 共催：日本FP協会 後援：日本経済新聞社、日本経済研究センター

### ■表彰(総額110万円)

#### 〈研究者、実務家〉

最優秀論文賞 賞状+研究奨励金 50万円

優秀論文賞 賞状+研究奨励金 30万円

日本FP学会奨励賞 賞状+研究奨励金 10万円

日本FP協会奨励賞 賞状+研究奨励金 10万円

#### 〈大学生〉

学生奨励賞 賞状+図書カード 10万円

### ■スケジュール

応募締切：2020年5月7日 結果発表：2020年9月 日本FP学会大会

### ■選考方法

一次選考：応募論文について専門分野の委員により独創性、論理の展開力、実務への応用性等に着目しつつ評価し、二次選考に推すべき論文を受賞候補として推薦。

二次選考：一次選考によって推薦された受賞候補論文について二次選考委員により各賞を決定。

### ■選考委員 ☆は委員長

#### 〈二次選考委員〉

☆吉野直行(日本FP学会会長、慶應義塾大学名誉教授、アジア開発銀行研究所所長)

小島明(政策研究大学院大学理事・客員教授、日本経済研究センター参与)

伊藤宏一(日本FP協会専務理事、千葉商科大学人間社会学部教授、CFP®認定者)

#### 〈一次選考委員〉

☆吉野直行

他、パーソナルファイナンスに関連する分野の学識経験者

### ■応募資格

パーソナルファイナンスを研究する研究者、実務家、大学生を対象とします。

#### 〈研究者(大学院生を含む)、実務家〉

共同執筆による応募、本学会会員以外の方も応募できます。団体名による応募はできません。

#### 〈大学生(短大生を含む)〉

大学学部生のチーム(数名のグループやゼミのグループ)による団体名の応募のみを対象とします。指導教員の推薦を応募の要件としますが、指導教員が本学会会員でなくても応募できます。

(注)応募者の年齢制限はありません。

### 日本FP学会賞とは

日本FP学会賞は、日本FP学会が主催し、日本FP協会が共催しています。パーソナルファイナンスに関する8分野(ライフプラン、金融資産運用設計、リスクマネジメント、不動産、税務、法律、金融経済教育、その他)について、独創的で優れた研究を表彰するので、「最優秀論文賞」、「優秀論文賞」のほか、研究者を奨励する「日本FP学会奨励賞」、実務家を奨励する「日本FP協会奨励賞」、大学生を奨励する「学生奨励賞」を設けています。

### 日本FP学会とは

日本FP学会は、2000年3月、グローバル化の進展等におけるパーソナルファイナンスの研究及びその教育・普及によって、わが国の金融システムの安定・発展を図り、個人の資産管理に関する教育及び研究を行う人材の育成を目的として設立されました。研究者と実務家との相互交流による実社会に対応した研究の水準アップにより、広い意味での日本人に適した個人の資産設計、資産管理のノウハウが生活科学という学問的裏打ちをされることにより個人投資家・預金者の利益に資することを目指しています。